

課題：これからの府中市において、「生涯学習の拠点」には、どんな役割と機能が求められるか。

1. これからの社会環境

上記を考えるにあたって、まずはその前提となる、「これからの府中市はどのような社会環境になるだろうか」について検討した。「これから」というのは、今現在の状況をもとに、今後 20~30 年後くらい（2050 年頃）を予想するものである。但し、コンサルティング・ファームが行うようなデータに基づく厳密な分析ではなく、あくまで各委員が自らの経験や知識をもとに考えたものであり、「こうなるだろう」という予想に加えて、「こうなることが望ましい」という期待も含まれている。

まず挙げられるのが、「国際化」である。日本社会の少子高齢化（2040 年の日本の高齢化率（推計）は 35.3%）に伴う労働力不足を主要因として、日本で働く在住外国人が増加することが見込まれるとともに、「観光立国」によるインバウンド＝訪問外国人の増加も予想される。2022 年末の日本における在留外国人数は 300 万人を超えている（前年末比で 11% 増、日本の人口比で 4%）。さらに後述の IT の発展に伴い、府中市に居ながらにして海外と繋がっていく機会がこれまでになく増え、府中市でも友好都市・ウィーン市を中心に、仕事や市民生活における国際的な交流も盛んになると考えられよう。むしろ「国際的な」という形容がないほどありふれた日常になるはずだ。

そして二つ目は、「国際化」と並行して起こっている「多様化」である。既に日本社会では、これまでマイノリティとして声を上げづらかった、障がい者、女性、子ども、外国人、性的少数者、貧困者といった人たちの権利を守る動きが盛んになっているが、今後は経済的格差の拡大に伴い苦しい状況に陥る人たち（30 年前のバブル崩壊以後、就業者の実質賃金は下降傾向にあり、現在の実質賃金は 1990 年の 88% 程度となっているといい、逆に 2000 年に 11% であった社会保険料率は 2020 年には 16% に近づいている。日本の再分配後所得のジニ係数は、1980 年代初頭の約 0.31 から徐々に上昇、2020 年には 0.44 に達した。ロシアやイタリアより高い）も含めて、「生きづらさ」を抱える多様な人たちをどう包摂していけるかが問われるはずであるし、その答えを出さなければならない。それは、社会が分断されず、多様な人たちが多様なままに共に生きられる社会を創るために必要で不可欠なことである。

三つ目のポイントは、さらなる IT（情報技術）の進展である。60 年ほど前に始まった AI（人工知能）研究はついに経済活動に利活用できる水準に達し、チャット GPT に代表される生成型 AI（人工知能）の発展は、従来のコミュニケーションのあり方を大きく変えるだけでなく、ホワイトカラーを含む仕事の減少も引き起こすことが予想される。従って今後は、定型的で反復的な業務ではない仕事とは何かを模索する時代であるともいわれるように、IT や AI に関する新たな技術・知識の習得やその活用が多くの人々に求められる。1990 年代から続く情報技術の社会基盤化は、コロナ過を経てすっかり定着したが、今後雇用の流動化はさらに進むだろう。そして将来、2030 年には日本全体の労働者不足は 600 万人を超えると予想され、人口減少社会に正面から向き合わなければならない。府中市においても、地域社会の柔軟性と労働力の流動性を高めるため、リスキリング、リカレント教育がさらに

重要性を増すことが予想される。

最後に、地域社会の変化として、高齢化と少子化がさらに進むなかで、空き家が増加するとともに、一人世帯も増えて、地域コミュニティの力がさらに減少することが予想される。府中市の2020年の高齢化率は22.2%（全国平均よりも6.4%低い）で、2000年には13.8%であったが、今後、高齢化率は2045年までに31.3%に達すると予想されている。おおよそ10人に3人が高齢者となる予想である。また一人世帯は2000年の36,666世帯から2020年の54,568世帯へと大幅に増加し、今後もこの傾向は続くと予想される。これは、各世代が担う役割の劇的な構造変化（若年・壮年層の高負担感と高齢者層の拡大）を意味し、地域が伝統的に担ってきた「共助」の機能を弱体化するだけでなく、世代を越えて受け継がれてきた様々な文化が衰退することにも結び付くだろう。よって行政だけでなく、地域（市内各所の文化センターやボランティアセンター、地域包括支援センター等）や関係団体の連携が不可欠である。また他方、気候変動の影響が身近に感じられ、首都直下地震も30年以内に60～70パーセントの確率で起こると予測されるなど、災害時の対応や日常の治安維持も含めて、地域コミュニティを、市民の共助と協働によって、どう再生・再興していくかも将来の大きな課題であると考えられる。

2. これからの生涯学習

次に、上記の社会環境の変化を踏まえて、これからの生涯学習には何が求められるか、について検討した。

まず「国際化」や「多様化」に対応するのが、多文化共生に関する学習や、多様な市民がそれぞれに参加できる学習活動の展開である。府中市には、府中市市民活動センター・プラッツ内に「多文化共生センターDIVE」（市民協働推進部所管）があるが、こうした組織と連携し協働することで、多文化共生に参画できる人材を育成することが望まれる。また社会的分断を避けるためには、障害のあるなし、国籍、性別、年齢等にかかわらず、多様な人たちが共に学び、学びあえる場（場所や時間に制限されない仮想空間を含めた場）作りも必要とされよう。

次にIT化・AI化の進展と社会への浸透に伴う変化に対応するために、市民が普段の生活の中で、こうした技術を使いこなすための学びや、先進のデジタル技術をうまく活用した学びの場作りが考えられる。そのためには、学びの場へのアクセスと利用法の高度化の整備も不可欠である。既に国立国会図書館は、2000年度から所蔵資料のデジタル化を進めているほか、2021年には、全国の272自治体が電子図書館サービスを実施したという（分館も含む全国公共図書館の約28%）。さらに雇用の流動化に対応するためのリカレント・リスキリング教育の機能的な充実が求められ、多様な動機から学びを必要とする者が、そのおかれた状況に応じて、能動的に且つ効果的に学ぶことのできる学習環境の整備が必要となろう。

さらに社会全体の構造変化（各層での所得格差の拡大、若年・壮年層の高負担感と高齢者層の拡大）の中で地域社会の課題に対応するためには、地域内の人と人の繋がりを醸成し（地域の再活性化）、市民の協働の力を強めるため（市民適応力の強化）、市民の自主的な学び・学びあいを促進するとともに、地域の多様なNPO/市民団体が関わられるようにすることも重要であろう。この点において媒介者（あるいは仲介者）としての行政の役割が大いに期待さ

れる。そして地域活性のため将来のリーダーとなるべき未来ある人達—若い世代の育成や、府中市でこれまで培われてきた様々な地域文化を盛り立てると同時に、その継承や新たな創造にも留意すべきと考えられる。

3. これからの府中市における「生涯学習の拠点」の役割

上記「これからの社会環境」「これからの生涯学習」の視点を踏まえて、今後の府中市における「生涯学習の拠点」として求められる役割は次のようなものであると考える。

- (1) 多様な市民がいつでもどこからでも気軽に集えて、学び、学びあえる場所
- (2) 市民が抱える多様な課題が互いに共有され、その解決や学びのニーズに繋がる学びが得られる場所
- (3) 先進的な IT/AI 技術を活用して学べる場所
- (4) 地域活力を向上するリカレント・リスキリング教育の場所
- (5) 地域内の人と人の繋がりが隔てなく醸成される場所
- (6) 市民同士の主体的な学びあいが促進され、学んだ知識や技能が活かされる場所
- (7) 将来を担う若い世代の育成につながる場所
- (8) 府中市が培ってきたさまざまな文化活動が継承され、かつ新たに創造される場所

4. これからの府中市における「生涯学習の拠点」の機能

上記を踏まえて、今後の府中市における「生涯学習の拠点」として求められる機能は次の通りである。

- (1) 多様な市民が気軽に訪れることができる（バリアフリー、ジェンダーフリー、多言語化、開館時間、AI の活用、アクセス、デジタルシームレス等）
- (2) 多様な市民が自由に使える（これまで同様の各種施設・部屋に加えて、使用目的に関してより活用度の高い部屋やスペース）
- (3) 学びたいと思った市民が気軽に相談できる機能
- (4) 市民の自主的な学習活動を促進する図書館機能およびファシリテーション機能
- (5) 学習サービスの DX を進め先進的 IT/AI を活用できる機能
- (6) 多様な世代が交流し学びあえる機能（学校教育と社会教育および社会福祉の連携）
- (7) 地域にある多様な組織・グループの連携を支援し、活動の相乗効果を促進する機能
- (8) 地域に根付く文化活動を支援し創造性を促進する（音楽・演劇・ダンス・美術・工芸・映像等）機能
- (9) 環境への配慮を促進したり災害時に対応したりする機能